

平成25年度 主な障害者関係事業(一覧) 参考資料5

担当部局	担当課	事業区分	概要
知事政策局	総合交通政策室	市町村運行バス路線対策事業費補助金	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの。(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの。)
	総合交通政策室	低床バス導入促進補助金	高齢者や障害者の交通モビリティの確保を図るとともに、利用者の利便性の向上を図るため、ノンステップバスの導入費用の一部を助成するもの
	総合交通政策室	地方バス路線運行維持費補助金	地域住民の生活の足として欠くことができない広域的、幹線的路線を維持するため、当該路線の欠損額及び低床バス購入費に対し、国とともに支援するもの。
	総合交通政策室	LRT車両導入支援事業費補助金	鉄軌道の公共交通事業者が導入するLRT(新型低床車両)について、交通バリアフリー、利便性の向上等の観点から支援するもの。
	広報課	点字広報誌・テープ広報誌の発行	視覚障害者へ県政情報を提供する。
	広報課	県政広報番組への手話または字幕挿入	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。
	広報課	知事のタウンミーティングでの手話通訳者の設置	知事のタウンミーティングに手話通訳業者を設置することで、聴覚障害者にも、参加の機会提供をする。
	防災・危機管理課	自主防災組織リーダー等研修事業	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
	防災・危機管理課	災害救援ボランティア育成事業	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
	防災・危機管理課	学生災害救援ボランティア養成支援事業	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
	防災・危機管理課	新規 自主防災組織ジャンプアップ事業	自主防災組織地域の組織化、活動の活性化をすすめ、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
経営管理部	文書学術課	私立幼稚園教育振興費補助	心身障害児が在園している幼稚園の設置者に対し、園児数に応じ補助金額を加算するもの
	市町村支援課	点字及び録音物による選挙のお知らせ	知事選挙、国会議員選挙において、点字・音声版選挙公報を発行している。また、国会議員選挙において、投票方法の周知を図るため、投票方法を記載した点字版及び音声CDを配布している。
	市町村支援課	選挙政見放送手話通訳	参議院選挙区選出議員選挙に際しては、県独自に政見放送手話通訳会を県内4カ所で開催し、聴覚障害者の方々への情報提供を図っている。
生活環境文化部	男女参画・ボランティア課	ジュニアボランティア活動推進キャラバン事業	思いやりの心を醸成するため、幼児向けの福祉絵本の読み聞かせ会等を行う。
厚生部	厚生企画課	病院快適施設整備事業	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
	厚生企画課	富山型デイサービス職員研修	富山型デイサービスの職員に対し、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な研修を行い、サービスの質の向上を図る。
	厚生企画課	福祉のまちづくり推進事業	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
	厚生企画課	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
	厚生企画課	福祉情報システムの運用	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
	厚生企画課	富山型デイサービス施設支援事業	高齢者、障害者、児童等が障害の有無にかかわらず利用できる富山型デイサービス施設の新築整備や機能の付加などに対し助成を行う。
	厚生企画課	福祉車両設置推進事業	富山型デイサービス施設の利用者の円滑な移動を確保するための福祉車両の購入に対し助成を行う。
	厚生企画課	福祉のまちづくり推進事業	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取り組みの表彰)

担当部局	担当課	事業区分	概要
	厚生企画課	福祉介護イメージアップ事業	福祉・介護の仕事のイメージアップを図るCMの政策・放映等（平成25年から障害施設で働く職員も取り上げるもの）
	厚生企画課	新規 交通施設バリアフリー化推進事業	障害者等の異動の円滑化を促進するため、鉄道事業者等が行う駅におけるバリアフリー化設備に要する経費に補助するもの
	障害福祉課	総合リハビリテーションセンターの整備及び管理運営事業	総合リハビリテーションセンターの整備及び管理運営
	障害福祉課	新たな総合リハビリテーションセンター・こども医療福祉センター（仮称）整備事業	高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編し、一体的に整備を行う。
	障害福祉課	新規 新たな富山県障害者計画策定	現行の障害者計画である「新とやま障害者自立共生プラン」の計画期間が終了するため、新たな計画を策定する。
	障害福祉課	社会福祉施設等職員養成補助金	民間社会福祉施設又は施設を構成団体とする組織が実施する研修会あるいは派遣研修に要する費用を助成し、職員の資質向上を図る。
	障害福祉課	福祉施設建設資金償還金補助	福祉施設の建設資金の償還金について補助を行う。
	障害福祉課	知的障害者グループホーム設置促進事業	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
	障害福祉課	視覚障害者センター運営費補助	富山県視覚障害者センターの運営に対する補助を行う。
	障害福祉課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助	富山県聴覚障害者センターの運営に対する補助を行う。
	障害福祉課	NICU後方体制整備事業補助	NICU退院後の重症心身障害児の受け入れ体制を整備するため、国立病院機構富山病院の専用病床の増床に際し、医療機器の整備に対する支援を行う。
	障害福祉課	社会福祉施設等施設整備補助	障害者の日中活動の場や、災害時における在宅障害者の避難スペースとなる社会福祉施設等整備に対し補助を行う。
	障害福祉課	障害福祉施設整備事業補助金	社会福祉施設建設に係る修繕等に対する補助
	障害福祉課	療養介護医療費	医療を必要とする障害者で、常に介護が必要な場合、昼間に病院や施設で機能訓練、療養等の管理、看護、介護を行う。
	障害福祉課	介護給付・訓練等給付	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供する。
	障害福祉課	補装具費給付	障害児・者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される義肢、車いす等の補装具費を支給する。
	障害福祉課	サービス利用計画作成	サービスが適切に組み合わせられ、計画的に利用できるよう指定相談支援事業者が行うサービス利用計画作成や計画に基づく支援に対して支給する。
	障害福祉課	移動支援従事者研修事業	障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促すため、障害者の外出時の移動等に必要な知識、技能を習得することにより、移動支援サービス提供者の技術向上を図る。
	障害福祉課	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
	障害福祉課	ホームヘルパー養成研修事業	障害児（者）ホームヘルパー業務において、障害の特性や多様な要望に的確に対応できるよう専門知識・技能等について研修を行うとともに、障害者総合支援法における行動援護サービスを提供できる従業者を養成する。
	障害福祉課	ホームヘルパー基礎研修事業	障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促すため、障害者についての基礎的な知識を習得することにより、本県における在宅福祉サービスの基盤の充実を図る。
	障害福祉課	新規 ホームヘルパー導入研修事業	ホームヘルパーの障害者への理解と知識を深めるため、障害特性に関する研修を行い、障害者対応のホームヘルパーの増加を図る。
	障害福祉課	行動援護従業者養成研修事業	障害者総合支援法に定める行動援護サービスを提供するために必要な知識と技能を有する行動援護従業者を養成するとともに、当該サービスの質の向上を図る。
	障害福祉課	障害程度区分認定調査員研修	市町村における障害程度区分認定や支給決定の円滑な実施に資する研修を実施する。

担当部局	担当課	事業区分	概要
	障害福祉課	サービス管理責任者研修	障害者総合支援法に定めるサービス管理責任者として必要な専門的知識と技術を習得するため、各事業のサービスの質の向上を図り、適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者の養成を図る。
	障害福祉課	相談支援従事者研修	地域において相談支援事業を実際に実施する相談支援専門員の養成及び県内の指導者養成のための研修を行う。
	障害福祉課	パソコン指導者養成研修	障害者のパソコン使用に際し、各障害の特性に応じたサポートを行うパソコン指導者を養成する。
	障害福祉課	盲ろう者向け通訳者養成研修	盲ろう者(視覚・聴覚ともに障害のある者)に対するコミュニケーション手段及び介助の技術を習得した通訳者の養成を行う。
	障害福祉課	要約筆記者指導者養成事業	要約筆記者を養成するための指導者養成研修にかかる費用を助成する。
	障害福祉課	障害者結婚相談事業	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
	障害福祉課	福祉バス設置事業	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
	障害福祉課	県コミュニケーション支援広域派遣事業	聴覚障害者等が参加する広域的な行事等へ、手話通訳者又は要約筆記者等を派遣する
	障害福祉課	補助犬育成事業費補助	盲導犬の候補犬の購入及び育成を行う。
	障害福祉課	身体障害者相談員活動推進事業	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
	障害福祉課	障害福祉関係団体運営費	障害福祉関係団体の運営に対する補助を行う。
	障害福祉課	障害者絵画展開催補助	障害者の文化芸術活動を支援するため、富山県障害者絵画展の開催に補助を行う。
	障害福祉課	重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援事業	重度障害者の地域生活を支援することを目的に、訪問系サービスにおいて、国庫負担基準を超過する市町村を対象に、一定の財政支援を行う。
	障害福祉課	市町村地域生活支援事業費補助	市町村が実施する地域生活支援事業に対する補助を行う。
	障害福祉課	障害者スポーツ協会運営費補助	障害者スポーツの一層の振興を図るため、関係事業を行う障害者スポーツ協会の運営に補助を行う。
	障害福祉課	障害者スポーツ活動総合推進事業	障害者スポーツの普及啓発、指導者の育成、審判員の養成を推進する。
	障害福祉課	障害者スポーツ全国大会派遣補助	障害者スポーツの全国大会等の派遣事業に補助を行う。
	障害福祉課	相談支援体制整備事業	地域で暮らす障害者のニーズを把握し、必要なサービスを総合的に利用することを支援するため、各種サービスの社旗資源の充実を図るとともに、障害者がこれらを有効に活用できる支援体制を整備する。
	障害福祉課	障害者権利擁護・虐待防止推進事業	県障害者権利擁護センターを設置し、障害者虐待に関する相談や関係機関との連携強化を図るほか、障害者虐待防止に関する研修、普及啓活等を実施。
	障害福祉課	富山県自立支援協議会運営事業	地域自立支援協議会の相談支援体制の評価、助言、相談支援従事者研修の企画立案、社会資源開発の検討等を行う。
	障害福祉課	障害者自立生活総合支援事業	重度の加齢児について、民間施設(入所・通所)での受入が促進されるよう支援するもの。
	障害福祉課	黒部学園加齢児受入整備費	重度の強度行動障害児(加齢児)を受入れるにあたって、適応指導・訓練や生活支援のために必要となる手厚い人員配置に対して一定期間支援を行うもの。
	障害福祉課	特別障害者手当等給付費	重度の障害者を家庭内で介護している場合に、介護費用の一部補助として手当を支給する。
	障害福祉課	障害者地域活動充実支援事業	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する。

担当部局	担当課	事業区分	概要
	障害福祉課	工賃向上支援事業	富山県工賃向上計画に基づき、障害者就労事業所等における障害者の工賃水準の向上を図るための自主的な取り組みを支援するもの。
	障害福祉課	新規 魅力発信！福祉SHOP設置事業	様々な障害者就労事業所等で製作した製品販売や製品紹介パンフレット配布の拠点となる常設店の設置による販売を通じ、県内の就労支援事業所等で働く障害者の工賃の向上と、障害者に対する一般県民の理解を促進するために運営費を支援するもの。
	障害福祉課	新規 工賃向上事例集の作成	全ての障害者就労事業所の施設紹介及び工賃向上への取組・ノウハウを掲載した事例集を作成するもの。
	障害福祉課	新規 新分野進出事業	工賃の更なる向上に向けて、新たな分野（農業関係）への開拓を促進するために事業所向けの講演会及び現場見学を実施するもの。
	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターにおいて生活支援事業を担当する専任職員を配置して、就職や職場適応などの就業面だけでなく日常生活上の支援を必要とする障害者の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行い、職業生活における自立を図るもの。
	障害福祉課	工賃向上営業・販売活動促進事業	営業・販売補助員を配置し、事業所の自主製品の販路拡大、下請業務の受注機会の確保のための活動を支援することにより、さらなる売上増を図り、障害者の工賃向上に取り組むもの。
	障害福祉課	重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制推進事業	生活介護事業所等の従業者を対象とし、重症心身障害児(者)への支援方法や対応の留意事項等を学ぶ研修会の開催や実技指導を行い、重症心身障害児(者)の方の在宅生活を支える体制づくりの促進を図る。
	障害福祉課	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
	障害福祉課	心身障害児通園訓練事業、障害児をもつ親の健康回復教室事業	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
	障害福祉課	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
	障害福祉課	障害児等療育支援事業	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
	障害福祉課	在宅障害児(者)デイケア事業	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
	障害福祉課	障害児わくわく子育て支援事業	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
	障害福祉課	在宅障害児家庭療育研修事業	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
	障害福祉課	愛のコミュニティバンク普及事業	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
	障害福祉課	地域移行生活支援事業	障害者の職業生活における自立を図るための就業及び日常・社会生活等の支援を行う各障害者就業・生活支援センターに地域生活支援ワーカーを配置し、障害者の地域生活等を支援するもの。
	障害福祉課	発達障害者支援体制整備事業	発達障害児(者)に対する地域における乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対する一貫した支援体制の整備を図る。 ・市町村サポートコーチの配置(21年度～) ・ペアレントメンター養成研修の実施(22年度～) ・アセスメントツール導入研修の実施(22年度～) ・医師向け研修の派遣(22年度～) ・市町村発達障害支援強化事業(25年度)
	障害福祉課	心身障害者扶養保険事業	心身障害者の保護者の相互扶助の精神に基づいて、保護者が生存中に一定額の掛け金を納付することにより、保護者が万一死亡し、又は重度障害になったとき、障害者に終身一定額の年金を支給し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図る。
	障害福祉課	県立関係施設運営	知的障害者相談センター、身体障害者更生相談所、黒部学園、砺波学園、高志学園の施設運営

担当部局	担当課	事業区分	概要
	障害福祉課	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
	障害福祉課	重度心身障害者等医療費助成事業（～64歳）	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
	医務課	第3次救急医療対策	脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者を受け入れ、高度な診療機能と24時間の診療体制を有する救命救急センター（厚生連高岡病院内）の運営に対し助成する。
	医務課	広域災害・救急医療情報システムの運営	訪問看護に従事する看護職員の養成と資質向上を支援する。
	医務課	心身障害者（児）歯科診療	通常の歯科診療の実施が困難な心身障害者（児）の歯科診療を富山県歯科保健医療総合センターにおいて（社）富山県歯科医師会に委託して実施している。
	医務課	臓器移植・骨髄移植等普及啓発の推進	1 腎臓等臓器移植の推進 2 角膜移植の推進 3 骨髄移植の推進 4 検体事業の推進
	医務課	訪問看護事業	未就業者への就労促進等看護職員確保、訪問看護事業者の資質向上等在宅医療推進に寄与する
	医務課	看護師等就労促進事業（ナースセンター事業）	未就業者への就労促進等看護職員確保、訪問看護事業者の資質向上等在宅医療推進に寄与する
	高齢福祉課	重度心身障害者等医療費助成事業（65歳～）	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
	高齢福祉課	高齢者総合福祉支援事業	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
	高齢福祉課	認知症高齢者対策普及啓発事業	認知症高齢者やその家族に対する相談・支援
	高齢福祉課	認知症高齢者対策総合研修事業	認知症介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るもの。
	高齢福祉課	介護予防推進対策費	・介護予防事業の実施主体である市町村への助言、情報提供 ・介護予防事業関係職員研修の実施
	高齢福祉課	在宅医療・訪問看護推進事業	高齢者の在宅療養を支援するため、富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議を設置し、在宅医療・訪問看護を総合的に推進する各種事業を実施する。
	高齢福祉課	介護保険低所得者利用者負担対策事業	低所得者対策の観点から介護保険サービスの利用者負担を軽減させるもの。
	高齢福祉課	認知症疾患医療センター事業	認知症に関する専門相談、鑑別診断などを行い、介護との連携を図る認知症疾患医療センターの運営に対し支援するもの。
	健康課	精神障害者社会適応訓練事業	精神障害者（知的障害者を除く）を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。
	健康課	精神科空床システム運用事業	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。
	健康課	精神障害者措置入院医療費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院者に対する医療費負担を行うもの。
	健康課	精神科救急医療体制業務委託	県内を東西2圏域に分けて当番制とし、計27病院に委託（うち富山県立中央病院及び独立行政法人国立病院機構北陸病院を基幹病院と位置づけ） 入院治療を要する重症の精神科救急患者が対象

担当部局	担当課	事業区分	概要
	健康課	精神科初期救急医療体制業務委託	県内を東西2圏域に分けて当番制とし、計27病院に委託(うち富山県立中央病院及び独立行政法人国立病院機構北陸病院を基幹病院と位置づけ) 外来診療による初期の精神科救急患者が対象
	健康課	精神科救急情報センター業務委託	精神科救急医療体制に参画する病院において、専門の相談員を確保し、電話での相談に応ずることができる体制を確保
	健康課	精神障害者広域対応事業費(一部)	県民の心の健康への関心を高めるとともに、精神障害者の自立と社会参加を積極的に推進していくため、講演会等を開催する。
	健康課	精神障害者広域対応事業費(一部)	こころの図書館を開設し、一般県民のメンタルヘルスから精神障害者の社会復帰まで、幅広い図書の貸出等を行う。
	健康課	自立支援医療費(精神通院医療)	精神障害者の通院医療費に係る医療費の公費負担を行う。
	健康課	精神障害者地域共生支援事業	精神障害者が住み慣れた地域を拠点として、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を推進する。
	児童青年家庭課	富山県心身障害児保育事業	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
	児童青年家庭課	放課後児童対策事業障害児受入加算制度	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
	児童青年家庭課	特別児童扶養手当	精神又は身体に中度以上の障害を有する20歳未満の児童を監護している父等に対して、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給する。
	児童青年家庭課	児童扶養手当	父母が離婚した場合や、父又は母が身体などに重度の障害がある場等に、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給する。
	児童青年家庭課	言語障害児及び情緒障害児等指導訓練費	言語障害や情緒障害のある児童とその保護者に対し定期的に集団の通所指導を実施し、言語や情緒的側面の発達の促進を図るとともに保護者の障害に対する理解と家庭における養育方法の指導を行う。
	児童青年家庭課	児童相談所における相談業務	児童のあらゆる問題についての相談調査、判定、指導及び法上の措置等の業務を行う。
	生活衛生課	公衆浴場衛生設備改善事業	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する。
商工労働部	労働雇用課	富山県知的・精神障害者雇用奨励金	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額384千円/年)
	労働雇用課	富山県障害者継続雇用奨励金	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
	労働雇用課	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
	労働雇用課	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。
	労働雇用課	新規 中小企業等障害者雇用推進事業	障害者雇用に対する理解と障害者雇用の促進を図るため、中小企業を対象とした障害者雇用実務講座の開催や、障害者雇用に積極的に取り組む企業の認証事業を行う。
	職業能力開発課	全国障害者技能競技大会等選手強化支援事業	全国障害者技能競技大会等に出場する選手の技能強化訓練に係る講師謝金及び材料費等の経費を支援
	職業能力開発課	民間施設への委託訓練(障害者の態様に応じた多様な委託訓練)	障害者職業訓練コーディネーター(1名)及び障害者職業訓練支援員(1名)を県技術専門学院に配置し、企業や民間教育訓練機関等の委託先を活用して行う委託訓練を実施するほか、特別支援学校の高等部生徒を対象とした委託訓練を実施(計画定員数H24:70人→H25:70人)。
	職業能力開発課	障害者職業能力開発促進体制整備事業	障害者職業能力開発企画推進員(1名)を県技術専門学院に配置し、産業界、労働局・ハローワーク、雇用、福祉、教育等の障害者の自立を支援する機関とのネットワークを構築し、障害者職業訓練制度の周知、委託訓練受入企業の拡大、訓練内容の充実、就職支援の強化を図る。

担当部局	担当課	事業区分	概要
農林水産部	森林政策課	木育推進事業	盲・肢体不自由学校の児童生徒の多様な障害等の状態に応じた机・椅子(県産材を活用)について、県内の特別支援学校に計画的に配布する。
土木部	道路課	とやまのみちフレッシュアップ事業	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設、歩道の段差解消を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
	都市計画課	都市公園総合交付金事業	都市公園内の施設を設置、更新する際には、「富山県福祉のまちづくり条例」及び「富山県高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律に基づく移動円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき整備を進める。
	都市計画課	都市計画街路総合交付金事業	まちにおける円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的に実施。
	都市計画課	土地区画整理事業	障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を図り、幅の広い歩道の整備、歩道の段差の解消、歩道の視覚障害者用誘導用ブロックの設置を進める。
	建築住宅課	住みよい家づくり資金融資	バリアフリー住宅に改良される方への融資。融資額は500万円以内、融資利率は1.9%、融資期間は15年以内。(三世同居・多子同居世帯、県外からの定住世帯へは利率1.7%で融資。)
教育委員会	小中学校課	要・準要保護児童生徒補助事業	県立の特別支援教育諸学校における要保護・準要保護児童生徒の学校保健法施行令に定める疾病(伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病)の治療のため、必要な医療費について援助を行う。
	県立学校課	特別支援学校ふれあい交流活動事業	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
	県立学校課	特別支援学校インターンシップ推進事業	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する。
	県立学校課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う。
	県立学校課	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る。
	県立学校課	障害のある子どものための就学指導推進費	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る。
	県立学校課	特別支援学校通学運営費	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用等を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る。
	県立学校課	学齢超過者への訪問教育実施事業	養護学校義務化当時、学齢を超過しており、その後も義務教育を受ける機会がなかった者に対する訪問教育を行う。
	県立学校課	特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育就学奨励費の支給 ・特別支援学校の児童生徒の就学に要する経費及び学校附設の寄宿舎での生活に要する経費を保護者の所得に応じて補助し、経済的負担を軽減する。
	県立学校課	新規 インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業	学校におけるインクルーシブ教育システムの実現に向け、障害のある児童生徒に合った指導法や支援体制の検討、合理的配慮の在り方について調査・研究を行う。
	県立学校課	新規 外部専門家を活用した特別支援学校のセンター的機能充実事業	外部専門家を活用した実践的研修の実施により、特別支援学校のセンター的機能を強化充実する。
	県立学校課	富山県特別支援教育総合推進事業	幼・小・中・高・特別支援学校に在籍する障害により特別な支援を必要とするすべての子どもに対し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、専門家チームの設置や巡回相談、スタディ・メイト(特別支援教育支援員)の要請など、特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。

担当部局	担当課	事業区分	概要
	県立学校課	特別支援学校ICT化モデル推進事業	ふるさと支援学校小・中学部の児童生徒及び教職員全てにタブレットPC等を整備し、ICTの利活用について実証実験を行う。
	県立学校課	特別支援学校就労支援事業	就労支援のためのコーディネーターを配置し、就業体験や就職受入企業の拡大等を図る。
	県立学校課	高等学校特別支援教育推進事業	特別支援教育専門支援員を配置し、高等学校を巡回し、授業支援や専門的立場から指導助言を行い、高等学校の特別支援教育の充実を図る。
警察本部	交通規制課	新規 交通信号機改良	歩車分離式信号機の整備(2か所)
	交通規制課	新規 交通信号機改良	視覚障害者用付加装置の整備(2か所)
	警備課	要援護者施設を対象の災害時避難誘導訓練	県下各警察署において、管内の要援護者施設の入居者を対象として、災害を想定した避難誘導訓練を実施。*平成24年度は、滑川市内の老人ホームで避難誘導訓練を実施(7月11日)
	通信指令課	福祉FAX110番システム	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用FAXを配備
	通信指令課	メール110番システム	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用パソコンを配備 ※ 携帯電話やパソコンからのメール受信可能